



平成18年12月期 中間決算短信 (連結)

平成18年8月18日

上場会社名 大多喜ガス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9541 本社所在都道府県 千葉県

(URL <http://www.otakigas.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 久野 一裕
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 木藤 博正
 TEL (0475)24-0010

決算取締役会開催日 平成18年8月18日
 親会社等の名称 関東天然瓦斯開発株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 58.3%
 (コード番号: 1661)

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年6月中間期の連結業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	17,369	16.4	1,480	1.2	1,500	△ 0.1
17年6月中間期	14,915	45.1	1,463	10.5	1,502	10.6
17年12月期	28,743		1,173		1,234	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円	円
18年6月中間期	940	1.7	54.20	—
17年6月中間期	924	9.0	53.23	—
17年12月期	756		42.29	—

(注) ① 持分法投資損益 18年6月中間期 一百万円 17年6月中間期 一百万円 17年12月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 17,356,739株 17年6月中間期 17,376,027株 17年12月期 17,371,122株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
18年6月中間期	24,229	15,982	65.8	918.09
17年6月中間期	23,091	15,286	66.2	879.95
17年12月期	23,567	15,094	64.0	868.21

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 17,355,148株 17年6月中間期 17,372,178株 17年12月期 17,360,048株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	1,606	△882	△272	4,720
17年6月中間期	1,582	△276	△262	3,755
17年12月期	2,597	△808	△232	4,268

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 18年12月期の連結業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	33,640	1,220	760

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円79銭

※上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により上記予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

I. 企業集団の状況

当グループ(当社、当社の子会社2社及び関連会社1社)は、ガス、受注工事、器具販売及びその他の事業を営んでおります。また、当グループと当社の親会社及び親会社の子会社2社とは、継続的で緊密な事業上の関係があります。

当グループ、親会社及び親会社の子会社2社の事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) ガス

関東天然瓦斯開発(株)(当社の親会社)は、千葉県において天然ガスを生産し、当社を含むガス事業者及びオータキ産業(株)(当社の子会社)等に対し天然ガスの卸売りを行っております。当社は、関東天然瓦斯開発(株)及び他社から仕入れたガスを、導管を通じて販売しております。

(2) 受注工事

当社及びオータキ産業(株)は、ガスの販売に係わるお客さま負担の内管工事を受注しております。

(3) 器具販売

当社及びオータキ産業(株)は、それぞれのガスのお客さま向けにガス機器等を販売しております。

(4) その他

関東天然瓦斯開発(株)は、天然ガス生産時に汲み上げられる地下水「かん水」から、ヨードを製造し、販売しております。また「かん水」そのものも他のヨード製造会社に販売しております。

オータキ産業(株)は、関東天然瓦斯開発(株)から仕入れた天然ガスを高圧に圧縮してボンベに詰め、トラック等で輸送して販売しております。また同社は、液化石油ガス(LPG)を他社から仕入れて販売しております。

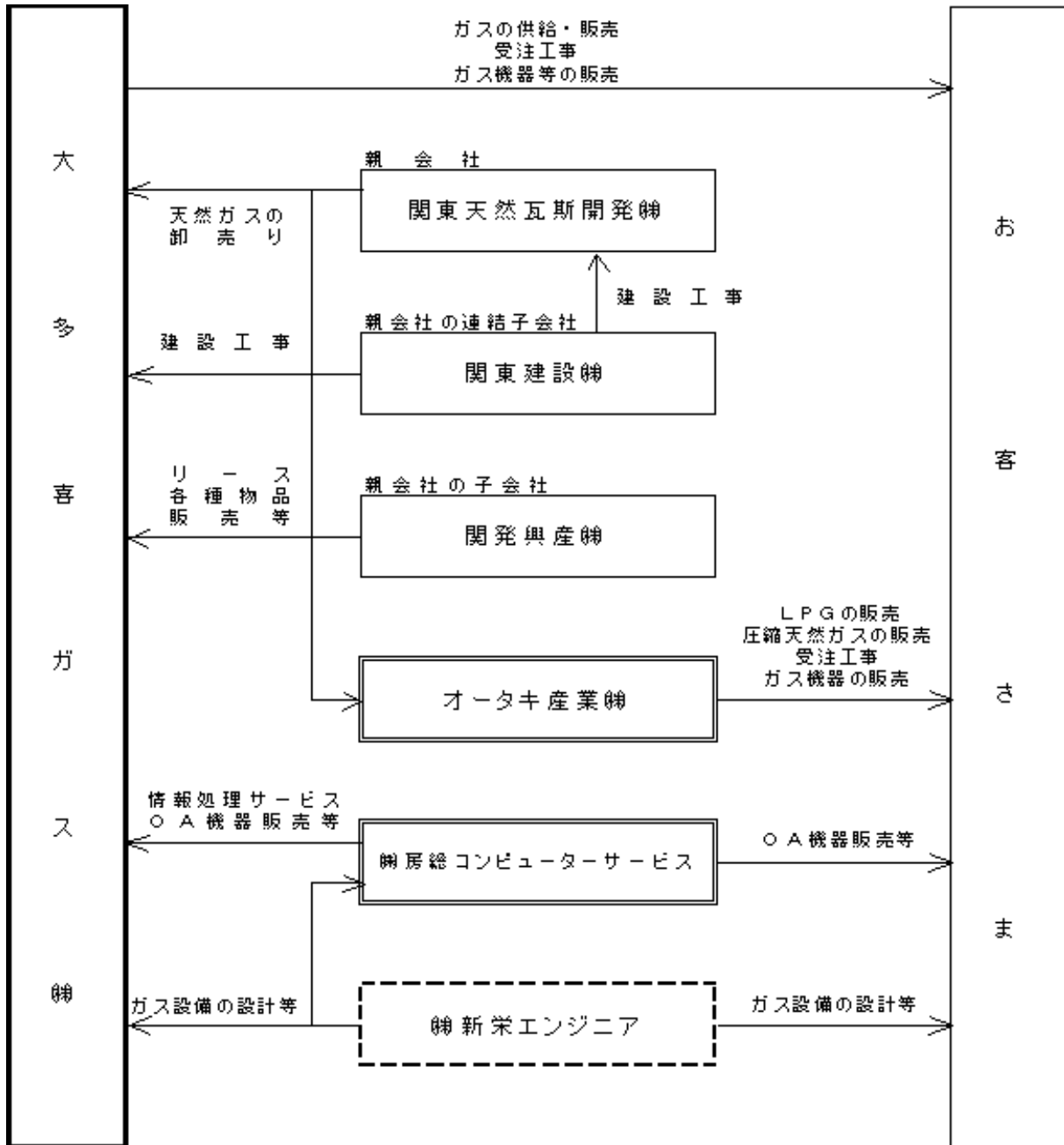
(株)房総コンピューターサービス(当社の子会社)は、当社等に対し情報処理サービスの提供及びOA機器の販売等を行っております。

関東建設(株)(親会社の子会社)は、土木、建築、管工事等の建設業を営んでおり、当社及び関東天然瓦斯開発(株)は、主として自社設備に係わる建設工事の一部を同社に発注しております。

開発興産(株)(親会社の子会社)は、当社等に対しリース、各種物品販売等を行っております。

(株)新栄エンジニア(当社の関連会社)は、当社等に対しガス設備の設計等を行っております。

【事業系統図】



II. 経営方針

1. 経営の基本方針

当グループは、都市ガス事業者としての公益性と私企業としての合理性との整合性を図り、基本理念である「快適なエネルギーと幅広いサービスを提供して、豊かな暮らしと明るい街づくりに役立つ企業集団」を目指すことを経営の基本方針としており、グループ事業の中心に据えたガス事業の発展に向け、都市ガス事業を行う当社と、ガス事業を補完する周辺分野の担い手としてのグループ各社との連携を図り、事業基盤の更なる強化に努めてまいります。

具体的には、

- ①需要形態に応じ、千葉県産天然ガス、輸入天然ガス、オフガスを効率的に組み合わせた積極的なガスの拡販
- ②液化石油ガスの拡販
- ③経営全般にわたる合理化・効率化
- ④安定供給・保安の強化
- ⑤サービスの充実

などの諸施策を通じ、「お客さまに選んでいただける都市ガス会社グループ」として業績の維持・向上に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、公益事業者として都市ガスの長期安定供給を使命とし、その使命を達成するために安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましては、安定配当の維持・継続を基本方針としております。

このような基本方針に基づき、当期の中間配当金につきましては、1株につき3円50銭とさせていただきますことに決定いたしました。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

投資単位の引下げに関しましては、株式の流動性を高め、株式市場への参加者を増加させるための重要な手段と考えております。

しかし、当社の株価の推移に照らして現状の株価水準を考えた場合、直ちに投資単位の引下げを行う状況にあるとは考えておりません。株式の流動性や需給環境、投資家のニーズ等の諸要素を勘案しながら適宜検討していく考えであります。現在のところは具体的な施策の実施につきましては未定であります。

4. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

わが国のガス市場は、小売自由化範囲の拡大、託送供給の義務化等、規制緩和が進展しており、さらに電化攻勢に代表されるように、業界の垣根を越えた競争が激しさを増しております。こうした状況に対処するため、当社は平成18年度から平成22年度の中期経営計画を策定し、重点戦略として下記6点に取り組んでまいります。

(1) 拡販

競争力ある価格、魅力ある料金メニュー設定に努めるとともに、環境負荷が小さく省エネ型の製品等の販売促進等により、ガス販売量増加を目指します。また、大口需要の獲得に向けて一層の営業努力を重ねます。

(2) サービスの品質向上

業務改善やコスト削減活動を更に進展させ、お客さまの要望等を確実に把握し、業務に効果的に反映させられるよう、業務プロセスの改善等に取り組んでまいります。また、社会的信頼を得られる企業を目指し、地域社会への貢献にも取り組んでまいります。

(3) コスト改善

投資の効率化や付加価値の高い技術の導入等を含めたコストの改善を目指します。

(4) 安定供給・保安・環境保全

パイプラインネットワークの最適化を推進し、それを効果的に運用するための供給管理システムの充実を図ります。また、経年導管の入替推進のために効果的な方策を展開してまいります。さらに、大規模地震等の自然災害に対するの対策にも万全を期してまいります。

環境面での対応につきましては、本中期経営計画期間中に環境マネジメントシステムであるISO14001の認証の取得をいたします。

(5) 人材力・技術力の向上

お客さまの声を業務に反映できるよう、社員意識の変革、高揚に尽力してまいります。また、ガスを選択して頂けるよう、優れた技術提案や情報提供を行うことができる技能や知識の修得に努めます。

(6) コンプライアンス

業務の適正を確保するための体制の整備についての基本方針に則り、内部統制システムの継続的な改善を行い、また経営の透明性向上を図るなどの各種施策に取り組み、社会からの一層の信頼を得られるように努めます。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社の商号等

(平成18年6月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
関東天然瓦斯開発㈱	親会社	58.3 (0.5)	㈱東京証券取引所 市場第一部

(注) 「親会社等の議決権所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け及び親会社等との関係

当社は、関東天然瓦斯開発㈱の子会社であります。当社は、関東天然瓦斯開発㈱及び他社から仕入れたガスを、導管を通じて販売しております。

役員の内兼任の状況については、非常勤監査役2名が親会社である関東天然瓦斯開発㈱のそれぞれ、取締役、非常勤監査役を兼任しております。

関東天然瓦斯開発㈱及び関東天然瓦斯開発グループ各社との関係においては、都市ガス事業者としての公益性を追求するため、事業運営及び取引の自立性を保つことを基本としております。また、関東天然瓦斯開発グループの一員として関東天然瓦斯開発グループ各社との協力関係を良好に維持しつつ、当グループの企業価値を高めてまいります。

(3) 親会社等との取引に関する事項

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員の 兼任等	事業上の関係				
関東天然 瓦斯開発㈱	東京都 中央区	7,902	天然ガス、ヨード 及びかん水の採 取・販売	2人	ガスの仕入、不 動産等の賃借、 業務の委託等	ガスの仕入	1,872	買掛金	299

(注) 1. 上記金額のうち「取引金額」は消費税等を含まず、「期末残高」は消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

ガスの仕入れについては、同社から提示された価格を基に、市場価格を勘案し交渉のうえ、決定しております。

Ⅲ. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰など不安定な要因がありましたものの、企業収益が改善し、個人消費及び設備投資が増加するなど、景気は回復を続けました。こうしたなかで、当グループは引き続き新規需要の獲得に向けて積極的な営業活動に努めてまいりました。

売上高につきましては、ガスの販売量増加及び販売価格上昇等により、前年中間期に比べ16.4%増加の173億69百万円となりました。

一方、営業費用につきましては、引き続き経営全般にわたる合理化・効率化を推し進め、コスト削減に努めましたが、輸入エネルギー価格高騰に伴う製品ガスの購入価格上昇の影響を強く受けたことにより、前年中間期に比べ18.1%増加の158億88百万円となりました。

この結果、営業利益につきましては、前年中間期に比べ1.2%増加の14億80百万円にとどまりました。また、経常利益につきましては、前年中間期並みの15億円となり、中間純利益につきましては、前年中間期に比べ1.7%増加の9億40百万円となりました。

なお、当グループの売上の大半は季節的変動が著しい「ガス事業」によるものであり、その性質上、上半期が需要期にあたるため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

セグメント別の業績の概要は以下のとおりであります。なお、表中の金額は、セグメント間の内部取引を含んだものであります。

(単位：百万円)

		ガ ス	受注工事	器具販売	その他	計
売上高	当中間期	15,373	437	683	1,000	17,494
	前年中間期	12,986	478	616	936	15,017
	増 減	2,386	△ 40	66	63	2,476
	増減率(%)	18.4	△ 8.5	10.9	6.8	16.5
営業費用	当中間期	13,448	405	638	902	15,394
	前年中間期	11,138	441	572	816	12,968
	増 減	2,310	△ 36	65	85	2,426
	増減率(%)	20.7	△ 8.2	11.5	10.5	18.7
営業利益	当中間期	1,924	32	45	97	2,099
	前年中間期	1,848	36	44	120	2,049
	増 減	76	△ 4	1	△ 22	50
	増減率(%)	4.1	△ 12.5	2.3	△ 18.7	2.4

ガス

ガス販売量につきましては、拡販努力に加えて、気温が低めに推移した影響等もあり、前年中間期に比べ7.9%増加の318,475千 m^3 となりました。

こうした販売量の増加に加えて、当中間期は輸入エネルギー価格が高騰した影響により、大口工業用需要家及び大口ガス事業者向けの販売価格が上昇したため、ガス売上高につきましては、前年中間期に比べ18.4%増加の153億73百万円となりましたが、営業費用につきましても、輸入エネルギー価格高騰に伴う製品ガスの購入価格上昇の影響があり、前年中間期に比べ20.7%増加の134億48百万円となりました。この結果、営業利益につきましては、前年中間期に比べ4.1%増加の19億24百万円となりました。

受注工事

売上高につきましては、新設工事高の減少等が影響し、前年中間期に比べ8.5%減少の4億37百万円となりました。営業費用につきましては、前年中間期に比べ8.2%減少の4億5百万円となりました。この結果、営業利益につきましては、前年中間期に比べ12.5%減少の32百万円となりました。

器具販売

売上高につきましては、大型物件向け及び集合住宅向けの販売が増加したことなどにより、前年中間期に比べ10.9%増加の6億83百万円となりました。営業費用につきましては、前年中間期に比べ11.5%増加の6億38百万円となりました。この結果、営業利益につきましては、前年中間期に比べ2.3%増加の45百万円となりました。

その他

売上高につきましては、情報処理サービスの売上は減少したものの、液化石油ガス売上の増加等により、前年中間期に比べ6.8%増加の10億円となりました。しかし、営業費用につきましては、輸入エネルギー価格高騰に伴い、製品ガスの購入価格が上昇したことなどから、前年中間期に比べ10.5%増加の9億2百万円となりました。この結果、営業利益につきましては、前年中間期に比べ18.7%減少の97百万円となりました。

(注)本資料に記載されているガス販売量はすべて39MJ/ m^3 換算で表示しております。

2. 財政状態

(1) 総資産及び純資産

当中間期末の総資産は、「現金及び預金」の増加等により前期末に比べ6億62百万円増加し242億29百万円となりました。

また、当中間期末の純資産は、中間純利益の計上等に伴い「株主資本」が増加したこと等により、前期末に比べ8億41百万円増加し159億82百万円となりました。

(注) 前期末純資産 = 前期末少数株主持分 + 前期末資本の部合計

(2) キャッシュ・フローの状況

	当中間期	前年中間期	増減
①営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,606	1,582	24
②投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 882	△ 276	△ 605
③財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 272	△ 262	△ 10
④現金及び現金同等物の増加額 (△減少額) (百万円)	451	1,043	△ 591
⑤現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	4,268	2,712	1,556
⑥現金及び現金同等物の中間期末残高 (百万円)	4,720	3,755	964

当中間期末の「現金及び現金同等物」(以下、「資金」といいます)は、前期末と比べ4億51百万円増加し47億20百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期に得られた資金は16億6百万円(前年同期比24百万円増)となりました。

これは主に「税金等調整前中間純利益」(当中間期15億円)の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期に使用した資金は8億82百万円(前年同期比6億5百万円増)となりました。

これは主に「有形固定資産の取得による支出」(当中間期純支出額7億79百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期に使用した資金は2億72百万円(前年同期比10百万円増)となりました。

これは主に「長期借入金の返済による支出」(当中間期2億8百万円)によるものであります。

(3) 指標

	当中間期	前年中間期	前期
自己資本比率	65.8%	66.2%	64.0%
時価ベースの自己資本比率	44.7%	34.6%	49.3%
債務償還年数	1.4年	1.5年	0.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	71.7	68.5	62.6

自己資本比率：(中間期末(期末)純資産の部合計 - 中間期末(期末)少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

(株式時価総額 = 中間期末(期末)株価終値 ×

(中間期末(期末)発行済株式数 - 中間期末(期末)自己株式数))

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

(営業活動によるキャッシュ・フロー - 利息の支払額 - 法人税等の支払額) / 利息の支払額

※いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※有利子負債は中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 通期の見通し

項目	平成18年度 (見通し)	平成17年度 (実績)	増減	増減率
売上高 (百万円)	33,640	28,743	4,896	17.0%
営業利益 (百万円)	1,180	1,173	6	0.5%
経常利益 (百万円)	1,220	1,234	△ 14	△ 1.2%
当期純利益 (百万円)	760	756	3	0.4%

売上高につきましては、工業用等のガス販売量の増加が見込まれることに加え、輸入エネルギー価格が高騰した影響などにより、大口工業用需要家及び大口ガス事業者向けの販売価格が上昇しているため、前期に比べ17.0%増加の336億40百万円を見込んでおりますが、営業利益につきましては、製品ガスの購入価格も輸入エネルギー価格高騰に伴い上昇しているため、前期並みの11億80百万円を見込んでおります。また、経常利益につきましては、前期に比べ1.2%減少の12億20百万円、当期純利益につきましては、前期並みの7億60百万円を見込んでおります。

なお、この通期見通しに基づく連単倍率は下記のとおりであります。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
1.067	1.035	1.008	1.013

4. 事業等のリスク

本資料に記載した経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当中間期末現在において判断したものであります。

(1) 経済状況

当グループにおいて、ガス需要のほか、受注工事や器具販売等につき、事業地域における経済活動の影響を受けることから、経済状況によって、ガス販売量、受注工事、器具販売等が減少する可能性があります。

(2) 天候の変動

当グループにおいて、冷暖房及び給湯にかかる需要を中心として、ガス需要が気温・水温の影響を受けることから、天候の変動によって、ガス販売量が減少する可能性があります。

(3) 原料価格の上昇

当グループには、原料ガス購入先の一部との価格決定方法に関して、輸入価格を反映させるものがあります。このため、原料価格の変動が利益に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法令・制度の変更

当グループは、ガス事業法、高圧ガス保安法、液化石油ガス法、その他の法令に従って事業を行っているため、法令・制度の変更が事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。とりわけ規制緩和等による業界の垣根を越えた競争の激化により、ガス販売量・販売価格が減少・下落する可能性があります。

(5) 環境規制の動向

当グループは、千葉県産の天然ガスも購入して販売しております。千葉県産の天然ガスは、かん水と呼ばれる地下水を汲み上げて生産しているため、採取した後の排水にかかる水質規制や、千葉県と排水限度量について定めた地盤沈下防止協定の動向等により、天然ガス購入量に影響を与える可能性があります。

(6) 事故・災害等の発生

当グループにおいて、事故や災害等によるガス供給設備への損害や、操業トラブルが発生した場合に、ガス供給に支障が出るだけでなく、修繕費その他の費用が発生する可能性があります。とりわけガス供給設備に大規模な漏洩・爆発事故が発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

(7) 資産価値・金利等の変動

当グループが所有する金融資産・不動産等の市場価格や金利等が変動した場合に、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) コンプライアンス違反の発生

当グループにおいて、子会社も含めたコンプライアンス体制の整備を行っておりますが、法令・規則違反や企業倫理に反する行為等が万一発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

(9) 個人情報の取り扱い

当グループは事業の性格上、多くのお客さま等の個人情報をお預かりしており、その社会的責任は極めて重いものと認識しております。個人情報の管理については、当グループはもとより、サービスショップや指定工事店等の業務委託先も含めて、情報管理に遺漏なきよう万全を期しております。しかし、万一情報漏洩等の事態が発生した場合には、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

IV. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度末 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 供給設備		10,398,889		10,254,046		10,388,527	
2 業務設備		2,142,356		2,076,244		2,109,324	
3 その他設備		347,974		333,429		338,905	
4 建設仮勘定		184,889		276,141		267,214	
有形固定資産合計		13,074,110		12,939,861		13,103,972	
(2) 無形固定資産							
1 その他無形固定 資産		153,258		145,332		158,462	
無形固定資産合計		153,258		145,332		158,462	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		822,465		1,148,038		1,071,879	
2 長期前払費用		277,592		206,091		241,841	
3 繰延税金資産		492,830		545,663		501,612	
4 その他投資		422,824		411,334		415,810	
貸倒引当金		△ 29,489		△ 22,325		△22,528	
投資その他の資産 合計		1,986,223		2,288,802		2,208,616	
固定資産合計		15,213,592	65.9	15,373,997	63.5	15,471,052	65.6
II 流動資産							
1 現金及び預金		2,892,770		3,657,060		3,206,040	
2 受取手形及び 売掛金	※3	2,739,215		2,798,155		2,797,319	
3 有価証券		1,652,607		1,652,954		1,652,653	
4 たな卸資産		78,575		89,128		89,760	
5 繰延税金資産		61,535		63,632		55,310	
6 その他流動資産		468,213		606,822		309,998	
貸倒引当金		△ 14,728		△ 12,356		△14,998	
流動資産合計		7,878,190	34.1	8,855,398	36.5	8,096,084	34.4
資産合計		23,091,782	100.0	24,229,395	100.0	23,567,136	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度末 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 固定負債							
1 長期借入金	※1	876,040		838,100		988,380	
2 退職給付引当金		1,350,660		1,430,982		1,408,588	
3 役員退職慰労引当金		38,650		59,975		52,150	
4 ガスホルダー修繕引当金		254,869		222,407		204,239	
5 その他固定負債		2,113		3,672		4,072	
固定負債合計		2,522,332	10.9	2,555,136	10.5	2,657,429	11.3
II 流動負債							
1 1年以内に期限到来の固定負債	※1	385,300		319,940		378,520	
2 支払手形及び買掛金		2,131,329		2,529,542		2,684,889	
3 短期借入金		399,000		391,000		391,000	
4 未払金	※4	687,381		680,876		1,011,136	
5 未払法人税等		651,970		695,970		311,607	
6 役員賞与引当金		—		10,000		—	
7 その他流動負債		982,624		1,064,593		992,187	
流動負債合計		5,237,605	22.7	5,691,923	23.5	5,769,340	24.5
負債合計		7,759,938	33.6	8,247,059	34.0	8,426,770	35.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		45,264	0.2	—	—	45,980	0.2
(資本の部)							
I 資本金		2,244,000	9.7	—	—	2,244,000	9.5
II 資本剰余金		2,013,105	8.7	—	—	2,013,139	8.5
III 利益剰余金		11,019,748	47.7	—	—	10,790,839	45.8
IV その他有価証券評価差額金		27,249	0.1	—	—	70,615	0.3
V 自己株式		△ 17,523	△ 0.0	—	—	△ 24,208	△ 0.1
資本合計		15,286,579	66.2	—	—	15,094,386	64.0
負債、少数株主持分及び資本合計		23,091,782	100.0	—	—	23,567,136	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計期間末 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	—	—	2,244,000	9.3	—	—
2	資本剰余金	—	—	2,013,355	8.3	—	—
3	利益剰余金	—	—	11,648,683	48.1	—	—
4	自己株式	—	—	△ 27,738	△ 0.2	—	—
	株主資本合計	—	—	15,878,301	65.5	—	—
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金	—	—	55,269	0.2	—	—
	評価・換算差額等 合計	—	—	55,269	0.2	—	—
III	少数株主持分	—	—	48,765	0.3	—	—
	純資産合計	—	—	15,982,335	66.0	—	—
	負債純資産合計	—	—	24,229,395	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		14,915,974	100.0		17,369,491	100.0		28,743,542	100.0	
II 売上原価			10,264,261	68.8		12,718,424	73.2		21,087,900	73.4	
売上総利益			4,651,712	31.2		4,651,067	26.8		7,655,641	26.6	
III 供給販売費及び 一般管理費											
1 供給販売費			2,616,743			2,565,675			5,353,238		
2 一般管理費			571,947	3,188,691	21.4	604,725	3,170,400	18.3	1,128,652	6,481,891	22.5
営業利益				1,463,021	9.8		1,480,666	8.5		1,173,750	4.1
IV 営業外収益											
1 受取利息			6,763			5,420			11,582		
2 受取配当金			4,880			5,870			6,303		
3 導管移設補償料		34,609			13,361			48,245			
4 受取賃貸料		7,585			9,083			13,475			
5 業務受託料		1,000			1,000			—			
6 雑収入		13,377	68,216	0.5	10,736	45,471	0.3	37,089	116,697	0.4	
V 営業外費用											
1 支払利息		25,838			24,746			50,839			
2 雑支出		2,771	28,609	0.2	885	25,631	0.2	5,204	56,044	0.2	
経常利益			1,502,628	10.1		1,500,506	8.6		1,234,403	4.3	
VI 特別利益											
1 投資有価証券売却益		—			—			15,605			
2 貸倒引当金戻入益		3,300	3,300	0.0	—	—	—	3,300	18,905	0.0	
VII 特別損失											
1 会員権評価損		—			—			10,000			
2 貸倒引当金繰入額		7,000	7,000	0.1	—	—	—	—	10,000	0.0	
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,498,928	10.0		1,500,506	8.6		1,243,308	4.3	
法人税、住民税 及び事業税	※2	563,733			600,914			502,499			
法人税等調整額	※2	4,781	568,515	3.8	△ 43,978	556,936	3.2	△ 22,213	480,286	1.7	
少数株主利益			5,466	0.0		2,785	0.0		6,181	0.0	
中間(当期)純利益			924,947	6.2		940,784	5.4		756,840	2.6	

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,013,105		2,013,105
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		—	—	34	34
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			2,013,105		2,013,139
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			10,176,521		10,176,521
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		924,947	924,947	756,840	756,840
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		60,840		121,642	
2 取締役賞与金		20,880	81,720	20,880	142,522
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			11,019,748		10,790,839

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,244,000	2,013,139	10,790,839	△ 24,208	15,023,770
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 60,760		△ 60,760
前期利益処分による 取締役賞与の支給			△ 22,180		△ 22,180
中間純利益			940,784		940,784
自己株式の取得				△ 3,821	△ 3,821
自己株式の処分		215		291	507
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	215	857,844	△ 3,529	854,530
平成18年6月30日残高(千円)	2,244,000	2,013,355	11,648,683	△ 27,738	15,878,301

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	70,615	70,615	45,980	15,140,366
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 60,760
前期利益処分による 取締役賞与の支給				△ 22,180
中間純利益				940,784
自己株式の取得				△ 3,821
自己株式の処分				507
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△ 15,346	△ 15,346	2,785	△ 12,561
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	△ 15,346	△ 15,346	2,785	841,969
平成18年6月30日残高(千円)	55,269	55,269	48,765	15,982,335

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,498,928	1,500,506	1,243,308
2 減価償却費		750,135	726,678	1,546,724
3 長期前払費用償却額		37,013	35,750	73,056
4 有形固定資産除却損		13,053	19,944	17,551
5 投資有価証券売却損 (△売却益)		—	—	△ 15,605
6 貸倒引当金の増加額(△減少額)		△ 3,713	△ 2,845	△ 10,404
7 退職給付引当金の増加額 (△減少額)		12,877	22,394	70,805
8 前払年金費用の減少額(△増加額)		2,797	2,865	5,922
9 役員退職慰労引当金の 増加額(△減少額)		△ 81,300	7,825	△ 67,800
10 会員権評価損		—	—	10,000
11 受取利息及び受取配当金		△ 11,644	△ 11,290	△ 17,886
12 支払利息		25,838	24,746	50,839
13 売上債権の減少額(△増加額)		△ 250,800	18,349	△ 292,912
14 たな卸資産の減少額(△増加額)		13,759	631	2,574
15 仕入債務の増加額(△減少額)		△ 37,335	△ 192,241	552,977
16 未払消費税等の増加額(△減少額)		12,566	57,209	△ 38,877
17 役員賞与の支払額		△ 20,880	△ 22,180	△ 20,880
18 その他		△ 131,643	△ 335,183	26,184
小計		1,829,653	1,853,159	3,135,580
19 利息及び配当金の受取額		25,982	10,868	32,342
20 利息の支払額		△ 27,107	△ 26,014	△ 50,575
21 法人税等の支払額		△ 246,522	△ 231,881	△ 520,125
営業活動による キャッシュ・フロー		1,582,005	1,606,131	2,597,221

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△ 200,000	—	△ 200,000
2		500,000	—	600,000
3		100,000	—	200,000
4		△ 918,324	△ 820,811	△ 1,491,782
5		372,310	41,410	412,739
6		—	2,201	189
7		△ 21,511	△ 6,193	△ 49,666
8		△ 139,425	△ 100,300	△ 323,192
9		—	—	18,164
10		△ 7,997	△ 6,100	△ 18,997
11		10,025	9,287	21,812
12		28,429	△ 1,576	22,137
		△ 276,493	△ 882,081	△ 808,594
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		△ 8,000	—	△ 16,000
2		—	—	282,000
3		△ 189,360	△ 208,860	△ 365,800
4		△ 60,482	△ 60,555	△ 121,121
5		△ 4,599	△ 3,313	△ 11,250
		△ 262,441	△ 272,729	△ 232,172
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額				
		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)				
		1,043,069	451,321	1,556,455
VI 現金及び現金同等物の期首残高				
		2,712,238	4,268,693	2,712,238
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高				
		3,755,308	4,720,014	4,268,693

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(2社)を連結の範囲に含めております。

連結子会社名は次のとおりであります。

オータキ産業(株)、(株)房総コンピューターサービス

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(株)新栄エンジニア)は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の間接決算日等に関する事項

連結子会社の間接決算日は中間連結決算日と同じであります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

a 製品

総平均法に基づく原価法

b 貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

均等額償却しております。

なお、償却期間につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等につきましては個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

④ ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間で均等配分し計上しております。

⑤ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、各連結会社の株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当中間連結会計期間より発生時に費用処理しております。

なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前中間純利益」及び「中間純利益」がそれぞれ10,000千円少なく計上されております。

また、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これにより損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,933,570千円であります。

また、「中間連結財務諸表規則」の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の「純資産の部」につきましては、改正後の「中間連結財務諸表規則」により作成しております。

③ 株主資本等変動計算書に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。

なお、「中間連結財務諸表規則」の改正により、当中間連結会計期間から「中間連結株主資本等変動計算書」を作成しております。

また、前中間連結会計期間まで作成しておりました「中間連結剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当中間連結会計期間からは作成していません。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
<p>※1 有形固定資産</p> <p>(1) 減価償却累計額 28,149,220千円</p> <p>(2) 担保資産 有形固定資産のうち、供給設備7,946,683千円及び業務設備341,739千円は、長期借入金247,340千円(1年以内に期限到来分161,420千円を含みます)の工場財団抵当に供しております。</p> <p>(3) 圧縮記帳 工事負担金等に係る有形固定資産の取得価額の直接圧縮累計額は、下記のとおりであります。</p> <p>供給設備 16,317,132千円 業務設備 154,681千円</p> <p>2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 中間連結会計期間末における仮払消費税等及び仮受消費税等は、これを相殺のうえ80,356千円を「未払金」に計上しております。</p>	<p>※1 有形固定資産</p> <p>(1) 減価償却累計額 29,496,238千円</p> <p>(2) 担保資産 有形固定資産のうち、供給設備7,877,388千円及び業務設備334,781千円は、長期借入金85,920千円(1年以内に期限到来分65,120千円を含みます)の工場財団抵当に供しております。</p> <p>(3) 圧縮記帳 工事負担金等に係る有形固定資産の取得価額の直接圧縮累計額は、下記のとおりであります。</p> <p>供給設備 16,361,269千円 業務設備 154,681千円</p> <p>2 保証債務 関連会社の金融機関からの借入に対し、債務の保証を行っております。 (株)新栄エンジニア 80,086千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 中間連結会計期間末における仮払消費税等及び仮受消費税等は、これを相殺のうえ86,121千円を「未払金」に計上しております。</p>	<p>※1 有形固定資産</p> <p>(1) 減価償却累計額 28,873,382千円</p> <p>(2) 担保資産 有形固定資産のうち、供給設備7,957,978千円及び業務設備338,180千円は、長期借入金169,080千円(1年以内に期限到来分132,920千円を含みます)の工場財団抵当に供しております。</p> <p>(3) 圧縮記帳 工事負担金等に係る有形固定資産の取得価額の直接圧縮累計額は、下記のとおりであります。</p> <p>供給設備 16,324,877千円 業務設備 154,681千円</p> <p>2 保証債務 関連会社の金融機関からの借入に対し、債務の保証を行っております。 (株)新栄エンジニア 69,777千円</p> <p>※3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 44,186千円</p> <p>※4 _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																		
<p>※1 「供給販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>供給販売費 (千円)</th> <th>一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>502,823</td> <td>93,635</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>49,704</td> <td>24,416</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>—</td> <td>9,850</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td>19,018</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,668</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>722,482</td> <td>22,676</td> </tr> </tbody> </table>	費目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	給料	502,823	93,635	退職給付引当金繰入額	49,704	24,416	役員退職慰労引当金繰入額	—	9,850	ガスホルダー修繕引当金繰入額	19,018	—	貸倒引当金繰入額	1,668	—	減価償却費	722,482	22,676	<p>※1 「供給販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>供給販売費 (千円)</th> <th>一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>497,090</td> <td>103,656</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>—</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>48,617</td> <td>22,793</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>—</td> <td>13,150</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td>18,168</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>950</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>699,826</td> <td>19,811</td> </tr> </tbody> </table>	費目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	給料	497,090	103,656	役員賞与引当金繰入額	—	10,000	退職給付引当金繰入額	48,617	22,793	役員退職慰労引当金繰入額	—	13,150	ガスホルダー修繕引当金繰入額	18,168	—	貸倒引当金繰入額	950	—	減価償却費	699,826	19,811	<p>※1 「供給販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>供給販売費 (千円)</th> <th>一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>1,017,336</td> <td>189,912</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>99,409</td> <td>48,832</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>—</td> <td>22,675</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td>32,288</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,689</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,489,276</td> <td>45,320</td> </tr> </tbody> </table>	費目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	給料	1,017,336	189,912	退職給付引当金繰入額	99,409	48,832	役員退職慰労引当金繰入額	—	22,675	ガスホルダー修繕引当金繰入額	32,288	—	貸倒引当金繰入額	3,689	—	減価償却費	1,489,276	45,320
費目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)																																																																		
給料	502,823	93,635																																																																		
退職給付引当金繰入額	49,704	24,416																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	—	9,850																																																																		
ガスホルダー修繕引当金繰入額	19,018	—																																																																		
貸倒引当金繰入額	1,668	—																																																																		
減価償却費	722,482	22,676																																																																		
費目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)																																																																		
給料	497,090	103,656																																																																		
役員賞与引当金繰入額	—	10,000																																																																		
退職給付引当金繰入額	48,617	22,793																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	—	13,150																																																																		
ガスホルダー修繕引当金繰入額	18,168	—																																																																		
貸倒引当金繰入額	950	—																																																																		
減価償却費	699,826	19,811																																																																		
費目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)																																																																		
給料	1,017,336	189,912																																																																		
退職給付引当金繰入額	99,409	48,832																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	—	22,675																																																																		
ガスホルダー修繕引当金繰入額	32,288	—																																																																		
貸倒引当金繰入額	3,689	—																																																																		
減価償却費	1,489,276	45,320																																																																		
<p>※2 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>3 当グループの売上の大半は季節的変動が著しい「ガス事業」によるものであり、その性質上、上半期が需要期にあたるため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>※2 _____</p> <p>3 同左</p>	<p>※2 _____</p> <p>3 _____</p>																																																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計年度末 (株)
普通株式	17,424,000	—	—	17,424,000

(注) 発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計年度末 (株)
普通株式	63,952	5,640	740	68,852

(注) 1 増加数の内訳は、以下のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う買取りによる増加 5,640株

2 減少数の内訳は、以下のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う売渡しによる減少 740株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	60,760	3.50	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間終了後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 取締役会	普通株式	60,743	利益剰余金	3.50	平成18年6月30日	平成18年9月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
「現金及び現金同等物の中間期末 残高」と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日)	「現金及び現金同等物の中間期末 残高」と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日)	「現金及び現金同等物の期末残 高」と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年12月31日)
現金及び預金勘定 2,892,770千円	現金及び預金勘定 3,657,060千円	現金及び預金勘定 3,206,040千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 690,000千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 590,000千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 590,000千円
MMF等(有価証券) 1,552,537千円	MMF等(有価証券) 1,652,954千円	MMF等(有価証券) 1,652,653千円
現金及び現金同等物 <u>3,755,308千円</u>	現金及び現金同等物 <u>4,720,014千円</u>	現金及び現金同等物 <u>4,268,693千円</u>

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	ガス (千円)	受注工事 (千円)	器具販売 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,983,697	478,041	616,451	837,782	14,915,974	—	14,915,974
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,547	32	345	99,086	102,012	(102,012)	—
計	12,986,245	478,073	616,797	936,869	15,017,986	(102,012)	14,915,974
営業費用	11,138,020	441,396	572,274	816,715	12,968,406	484,545	13,452,952
営業利益	1,848,224	36,677	44,523	120,154	2,049,579	(586,558)	1,463,021

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称
事業区分は「ガス事業会計規則」に準拠した売上集計基準によっております。

事業区分	主要な製品等の名称
ガス	ガス
受注工事	ガス工事
器具販売	ガス機器、ガス漏れ警報器リース
その他	液化石油ガス、圧縮天然ガス、情報処理サービス、O A機器の販売

2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(601,737千円)は、主として管理部門に係る一般経費であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	ガス (千円)	受注工事 (千円)	器具販売 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,370,728	437,223	683,462	878,076	17,369,491	—	17,369,491
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,375	95	310	122,313	125,094	(125,094)	—
計	15,373,103	437,319	683,772	1,000,390	17,494,586	(125,094)	17,369,491
営業費用	13,448,817	405,235	638,218	902,711	15,394,982	493,842	15,888,824
営業利益	1,924,286	32,084	45,554	97,678	2,099,603	(618,936)	1,480,666

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称
事業区分は「ガス事業会計規則」に準拠した売上集計基準によっております。

事業区分	主要な製品等の名称
ガス	ガス
受注工事	ガス工事
器具販売	ガス機器、ガス漏れ警報器リース
その他	液化石油ガス、圧縮天然ガス、情報処理サービス、O A機器の販売

- 2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(634,237千円)は、主として管理部門に係る一般経費であります。

- 3 会計方針の変更

役員賞与に関する会計基準の適用

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更により、「全社」の営業費用に10,000千円計上し「営業利益」が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	ガス (千円)	受注工事 (千円)	器具販売 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,142,260	861,146	1,239,156	1,500,979	28,743,542	—	28,743,542
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,133	1,062	594	226,098	232,889	(232,889)	—
計	25,147,394	862,209	1,239,750	1,727,077	28,976,431	(232,889)	28,743,542
営業費用	23,074,071	816,688	1,183,645	1,565,498	26,639,904	929,887	27,569,791
営業利益	2,073,322	45,520	56,105	161,579	2,336,527	(1,162,776)	1,173,750

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称
事業区分は「ガス事業会計規則」に準拠した売上集計基準によっております。

事業区分	主要な製品等の名称
ガス	ガス
受注工事	ガス工事
器具販売	ガス機器、ガス漏れ警報器リース
その他	液化石油ガス、圧縮天然ガス、情報処理サービス、O A機器の販売

- 2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(1,192,310千円)は、主として管理部門に係る一般経費であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも在外連結子会社がないため、該当する事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも海外売上高が発生していないため、該当する事項はありません。

リース取引関係

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
社債	300,070	300,429	358

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	128,587	168,435	39,848
債券	399,901	402,938	3,037
合計	528,488	571,373	42,885

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	48,091
フリー・ファイナンシャル・ファンド	200,023
マネー・マネージメント・ファンド	1,352,513
合計	1,600,628

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
社債	200,000	196,630	△ 3,370

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	210,097	307,446	97,348
債券	599,901	589,501	△ 10,400
合計	809,998	896,947	86,948

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	48,091
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300,055
マネー・マネージメント・ファンド	1,352,898
合計	1,701,045

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
社債	200,000	198,968	△1,032

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	209,796	322,399	112,603
債券	499,901	498,388	△1,513
合計	709,697	820,787	111,090

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	48,091
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300,027
マネー・マネージメント・ファンド	1,352,626
合計	1,700,744

デリバティブ取引関係

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。